

日本知的障害者水泳連盟 中長期計画

2024年～2032年

はじめに

日本知的障害者水泳連盟は、1999年に知的障がい者水泳の普及・強化・振興を目的として設立し、2014年に一般社団法人格を取得し、水泳を通じたさまざまな活動は、その輪も幅もさらに広がってきています。

2000年シドニー大会でのクラス分け問題の影響で参加が見送られていたパラリンピックに、2012年ロンドン大会から復帰が認められ、3大会連続でメダルを獲得してきました。

来年2024年に設立25周年を迎えるにあたり、知的障がい者水泳のさらなる発展を目指し、『知的障がい者水泳～未来笑顔充実プロジェクト(仮)』と題し、2032年ブリスベンパラリンピックをターゲット年とした中長期計画を掲げました。

ここに掲げた目標を達成することで、知的障がい者水泳の未来がさらに明るくすばらしいものになっていくと信じ、関わるすべての人と一致団結して、邁進していきます。

1. 理念・ビジョン・ミッション

日本知的障害者水泳連盟の目的

団体の目的は「定款 第3条」で以下のように定めています。

本連盟は、日本における知的障害者の水泳の普及・発展をはかり、知的障害者の理解啓発と福祉の向上を図り、併せて心身の健全な発達と自立に寄与することを目的とする。

日本知的障がい者水泳連盟 「理念」

理念は連盟の根本的な考え・姿勢を示します。

知的障がい者の水泳を通じて、共生社会の発展に貢献する

2032ビジョン

ビジョンは2032年に実現をめざす将来のありたい姿として制定します。

知的障がい者水泳の強化・普及・振興に尽力することで、水泳を通して知的障がい者の社会参加を促進し、年齢や性別、障がいに関係なく誰もがスポーツを楽しめる共生社会の実現とともに、すべての人々の健康と社会の発展に貢献する

2. 中長期目標

2032年中長期目標

- (1)選手強化 パラリンピックメダル目標 2032年:金メダルを含む3個以上
2024パリ:2個 2028LA:3個
- (2)普及 2032年会員数:800人(現在会員数600弱)
- (3)競技会 1)日本知的障害者選手権水泳競技大会に向けた地方予選(地域大会)の開催
2)国際大会の開催
- (4)指導者養成 1)知的障がい水泳指導者認定コーチを20都道府県に配置
2)強化指定選手に直接関わるスタッフ15名養成
- (5)組織・人材 信頼安心できる組織運営
各委員会設置と役割の整理、地域ブロック設置(4ブロック)
役職員等に対する研修会の実施(コンプライアンスを含む)
- (6)財政 公的助成金のみには頼らない財務体制の構築

3. 現状と課題および今後の計画

(1)選手強化

【現状】・・・パラリンピック・世界選手権等の成績

- 東京2020パラリンピック : 1個(金1個、入賞7)
- 2023WPS世界選手権 : 2個(金1個、銀1個、入賞7)
- 2023Virtus Global Games : 20個(金6個、銀6個、銅8個)

【課題】

1. 選手層が薄い(派遣標準突破選手数が少ない)
2. 普段の練習環境が整っていない選手が多い
3. 大会時のコンディショニング(フィジカル・メンタル)
4. 集合合宿(強化・育成)の実施回数と合宿1回の期間が短い
5. 指導とサポートがきちんと行える強化拠点がない

(1)選手強化

【課題解決のための計画】

①国際大会で活躍する選手の増加

- ・パラ参加標準記録達成選手:2024 8名・2028 10名に！
- ・WPS世界ランキング8位以内:2024 34名・2028 35名に！
- ・WPS国際選手登録人数を2024 45名・2032年までに50名に！

②練習環境の向上

- ・トップ選手と同様の練習環境のある選手を2025・2028と段階的に増やす
- ・練習環境・生活環境からトップを目指す選手を輩出する

③コンディションの向上

- ・フィジカル・メンタル、その他コンディションを整える体制の整備
- ・専門家の配置

④集合合宿の回数・期間の増加

- ・集合合宿の回数を増やし、長期合宿を取り入れ、各選手の競技レベル向上につなげる。(回数3か月に1回以上、長期合宿年2回以上開催)

⑤強化拠点の設置

- ・指導者・施設が整う合宿・練習拠点の確保

(2)普及・環境整備

【現状】・・・知的障がい者の水泳人口と受入れ環境

- 会員数 : 約750人(うち競技者:約560人)
- 団体登録数 : 80

【課題】

1. 知的障がい者が気軽に身近で水泳を楽しむ環境が少ない
2. 学生等選手活動を終わると水泳を辞めてしまう会員が多い
3. 知的障がいに理解があり、水泳を教えられる指導者の不足(⇒指導者養成)
4. 施設・指導者の理解が不足している

(2)普及・環境整備

【課題解決のための計画】

①水泳を身近に！

- 知的障がい者水泳教室を数多く開催する。
- 障がい者スポーツセンターを中心に地域で水泳ができる環境を整備する。
- 地域大会等だれもが目標を持てる仕組みを構築する。

②水泳を続ける環境に！

- 競技をの一線を退いても、生涯スポーツとして水泳が楽しめるように地域クラブ・国内大会・地域大会等を整備する。

(3)競技会開催・運営

【現状】 ……主な競技会

- 主催3大会(日本選手権、短水路選手権、新春競技大会)
(共催／協力／参加等)
- ジャパンパラ、全国スポーツ大会、日本パラ(身体)、春季選考会(身体)
- 日本選手権(デフ)

【課題】

1. 大会のレベル分けができていない
2. 全国的な主催大会が3大会しかない
3. 大会開催のために連携できる都道府県水泳連盟が少ない

(3)競技会開催・運営

【課題解決のための計画】

■2028年

- WPS公認大会を知的連盟として開催する。
- 全国規模の大会を現在実施の3大会から増やす。
- 地域大会を順次開催する。
- より多くの一般大会へ参加する。

■2032年

- 連盟公認大会(地域含む、WPS公認有無、短水路長水路含む)を年13回に！

(4)指導者育成

【現状】 ……初心者～トップ選手を指導できる指導者数

- 連盟独自の指導者制度(登録制度)がないため、把握できていない。

【課題】

1. 各地域で知的障がい者に水泳が教えられる指導者が少ない
2. 連盟独自の指導員制度(登録制度)がない
3. 指導が統一化できていない

(4)指導者育成

【課題解決のための計画】

①知的障がいへの理解がある水泳指導者を100人に！

- 日本水泳連盟指導者登録者向け講習会を開催する。
- 日本パラスポーツ協会指導者資格と日本水泳連盟指導者資格所持者に研修会を開催する。

②指導者登録制度の制定！

- 2025年までに指導者登録制度を制定し、地域での水泳教室・クラブ活動につなげる。

③指導教本を作成

- 知的障がい水泳の一環した指導を目指す。
- 資格所持者に対する研修会を実施

④業務提携/協カスイミングクラブを作る

- 健常者を対象としたスイミングクラブと提携し、2032年には20都道府県すべてに登録・提携クラブを作る。

(5)組織・人材

【現状】 ……主な任務にあたる実働スタッフ数

- 専任スタッフ 6 名
- 連盟強化活動に協力してくれているスタッフ 5 名
- 競技会運営に協力してくれているスタッフ 20 名
- 事務局運営に協力してくれているスタッフ 3 名

【課題】

1. 委員会・理事の役割が整理できていない
2. 委員会委員・理事等「兼務」での活動しているスタッフが多く、一部の委員・役員に業務が偏っている
3. 地域組織がない
4. 事務局体制が少人数で人員が不足している

(5)組織・人材

【課題解決のための計画】

①理事・委員会の役割を明確に！

- 2024年度中に理事・委員会の役割を整理・明確化し、委員会・理事会・総会で立案・計画・実行が問題なくできるようにする。

②理事・委員会の兼務を減らす！

- 人員に不足がでるような場合は、外部も含め積極的に人財登用する。

③地域組織の設置

- 2028年までに地域ブロック組織を設置する。
- 地域代表理事を選出し、各地域の意見を聴取する

④事務局の充実

- 2026年までに事務局員4人体制を目指す。
- 不足・不得手な分野は専門家の助言や外部委託を活用する。

役員・職員・指導者等の登用/採用と人材育成計画

【1】役員・委員

- 多様な意見を団体運営に反映させるため、外部理事等を積極的に登用する。
- 理事・役員 of 自然な世代交代を目指し、中期で定期的な少数役員 of 交代を行う。
- 多様な分野から役員・助言者として登用し、持続的な団体運営を行う。
- 団体・理事会・委員会運営等に必要な研修等を行い、組織力の強化を図る。
- コンプライアンス遵守のため、各役員が毎年1回必ず研修会に参加する。

【2】職員等

- 恒常的な業務過多にならないよう、常に人員配置に注意する。
- 人材が不足する場合は、外部委託やパートタイムも含めた公募も積極的に利用する。
- 事務作業および専門的分野(広報・マーケティング等)の研修を行い、人事育成と業務効率化を図る。
- コンプライアンス遵守のため、各役員が毎年1回必ず研修会に参加する。

【3】指導者

- 資格制度を設置し、資格取得時に「指導者」に必要な講習会を行う。(コンプライアンス研修を含む)
- 資格継続要件にコンプライアンス研修を入れ、定期的な参加を促す。
- 地域指導、強化コーチ、専任スタッフ等に合わせた研修等を検討する。

【4】強化スタッフ・チームスタッフ等

- 必要な役割を再検討し、指導者からの登用、専門家の活用等を行う。
- 若い人材を積極的に育成・活用し、自然な世代交代を目指す。
- 事業参加前には、必要事項の共通理解に向けた研修会を行う。(コンプライアンス研修を含む)

【5】競技役員・審判・国際役員・クラシファイア等

- 競技役員・審判員は(公財)日本水泳連盟に依頼しているが、当連盟からも審判員を輩出できるように検討を行う。
- 国際役員・クラシファイア等も将来的に輩出できるよう検討する。

(6)財政

【現状】 ……団体収入の中で、公的助成金以外の収入

- 2022年度 : 約950万円
- 2023年度 : 約1,200万円

【課題】

1. 寄付・協賛等外部からの収入が少ない。
2. 会費収入が増えない

財務計画(永続的な活動に向けて)

【課題解決のための計画】

全ての活動の基盤となる「財政」について、少しずつ確実に体制を構築する。

①寄附・協賛

- ・ 協賛プログラムを再構築し、1年1社を目標に協賛企業をふやす。
- ・ 少額の協賛や物品提供など、協賛の形をふやす。
- ・ 寄付やボランティア等、協賛に限らない支援をお願いする。

②会費収入の増化

- ・ 各カテゴリーの会員数増加に努め、会費収入を2028年に1.5倍、2032年に2倍に！
- ・ 指導者登録制度を制定し、登録費を徴収する。

③他競技団体との連携によるマーケティング

- ・ 同様の課題がある他競技と連携し、協賛募集・広報等マーケティング活動を行う。

④助成金の活用

- ・ 既存の助成金以外の事業や選手強化・育成等を対象にした助成金を活用する。

※今まで団体内の力ではできなかった内容は、外部からの助言や業務委託等を活用し、財政基盤の強化の努める。

4. 計画の実行・進捗の確認・計画の修正

- ・年度ごとの事業計画書を中長期計画に沿った形で作成し、理事会・総会で確認する。
- ・前年の事業計画の実施状況および進捗を理事会・総会に報告する。
- ・進捗状況に合わせて、中長期計画の修正が必要な場合は、理事会・総会に提案する。